

# 安保検証の研究所批判

## 海兵隊幹部 「不協和音の一味」

在沖米海兵隊のロバート・エルドリッジ政務外交部次長が、米軍普天間飛行場の辺野古移設を強行する日米両政府の安全保障政策などについて検証するシンクタンク「新外交イニシアティブ（ND）」について「沖縄をめぐる雑音に新たな不協和音の一味が現れた」と批判する書き込みをインターネット上で行っていたことが分かった。さらに日本政府や県が客観的統計で示している「74%」という在日米軍専用施設の沖縄への集中の割合について「実際はほとんどわずかだ」という「ネット右翼」と呼ばれる市民らが繰り返し主張を書き込んでいた。

英字紙「ジャパンタイムズ」のジョン・ミッチェル記者が1月5日付で報じたNDの紹介記事に対し電子版のコメント欄に投稿した。NDは事務局長の猿田佐

世弁護士が2013年に設立。日米関係に詳しい米ジャーナリストの鳥越俊太郎氏らが理事を務め、普天間飛行場移設問題などをめぐり日米両政府が発信する海兵隊の抑止力などについて疑問を呈している。

エルドリッジ氏は「理事らの沖縄問題に対する立場は過去何十年にわたって変わっていない」と指摘したが、柳澤氏は辺野古移設を推進する自民党政権で安全保障政策を担当。退官後の10年ごろから政治的立場を

変え、辺野古移設計画を批判し始めている。

さらに沖縄に米軍専用施設の約70%が集中していると指摘したジャパンタイムズの記事に「ほとんど全ての施設が公式にも非公式に

沖繩の声運んでいる

ND事務局長

在沖米海兵隊のロバート・エルドリッジ政務外交部次長が東京のシンクタンク「新外交イニシアティブ（ND）」を「雑音」や「不協和音」と表現した。これに対し、NDの事務局長、猿田佐世弁護士は「今まで外交の中に沖縄の声を取り上げる人、運ぶ人がいなかった」と反発した。

エルドリッジ氏はNDについて「彼らは米国と沖縄を行き来しているが、誰が寄付しているのか不透明だ」としているが、猿田佐護士は「大企業や日本政府などから何百万、何千万と資金を受けている米国のシンクタンクを前提に話をし

も自衛隊や地域住民らと共同使用されており、割合は取るに足りないものだ」と批判した。だが防衛省がまとめた15年1月現在の在日米軍専用施設の統計では沖縄の割合が73・92%で依然

として突出している。米軍が一時使用できる国内の自衛隊基地を全て含めた場合の割合は22・6%になるが、米軍の使用頻度の少ない東富士演習場（静岡）なども含まれている。

ているのではないかと指摘し、「（NDは）金銭的には非常に厳しいが会員費や講演会などでの寄付で賄っている」と説明。エルドリッジ氏は、米軍への抗議行動を批判するインターネット上の放送局の番組に出演したり、フェンスクリー活動にも参加している。

在日米軍施設・区域(専用施設)都道府県別面積

	面積 (千㎡)	全体面積 に占める 割合(%)
北海道	4,274	1.39
青森県	23,743	7.74
埼玉県	2,033	0.66
千葉県	2,095	0.68
東京都	13,207	4.31
神奈川県	17,220	5.61
静岡県	1,205	0.39
京都府	35	0.01
広島県	3,539	1.15
山口県	7,914	2.58
福岡県	24	0.01
佐賀県	13	0.00
長崎県	4,691	1.53
沖縄県	226,749	73.92
合計	306,742	100.00